



うえまつ けんいち
植松 健一
(至誠)

保健福祉
教 市 育 民

子ども医療費助成制度について

問 令和7年度予算では6億7,000万円を計上している。助成の継続についてはどのように考えているか。

部長 本制度は子育て世代に対する経済的な負担軽減策として大変重要な事業であり、今後も継続して実施していきたいと考えている。

問 歯科治療についても対象となっているが虫歯の多いこどもが増えていると聞く。虫歯についてはもっと予防啓発が必要と感じるが。

部長 2歳児の歯科検診を行って指導している。幼児についての虫歯予防はしっかりと伝えることができていると思う。

教育長 小中学校で虫歯が増えているという傾向はある。新型コロナ感染症の流行で学校において昼休みに一斉に歯磨きをするような事がで

あかいけ ひろもと
赤池 弘源
(明和)

保健福祉
教 市 育 民

減塩対策の強化と地域連携による健康支援について

問 減塩というと、ついて味が薄い、我慢と思われる。でも、実際にはだしや香味野菜、酸味を上手に使えばおいしく減塩ができると思う。地元の飲食店やスーパーと連携して、うまい香りを生かした減塩メニューや減塩応援店の認定制度を広げることで、市民が外食や買物の中でも自然に減塩を意識できる環境をつくることができると思う。更なる取組について伺う。



きなくなった。新型コロナウィルス感染症も治まってきたので学校での歯磨きの時間を習慣づけていこうと取り組んでいるところである。

外国籍児童生徒への学習支援について

問 外国籍児童生徒数の推移と個別の指導を受けている児童生徒数は。

部長 本年は152人となっており緩やかな増加傾向にある。日本語の個別の指導を受けている児童生徒は全体の37%程度である。

問 支援は十分に行き届いているか。

教育長 外国人児童生徒支援員3人で配置基準は満たしている。今後対象児童生徒が増えるようであれば増やすことを考えなければならない。

問 現在、国際交流協会の協力を得ての日本語支援も行われている。もっと支援のための人材育成に力を入れることができないか。

部長 国際交流協会から主に8人の日本語支援ボランティアに小中学校で活動して頂いている。この人数を多くしていくことは大事であると思う。国際交流協会と一緒に検討して行きたい。

部長 減塩啓発協力店は現在6店舗あり、スーパーでの減塩イベントでは管理栄養士が減塩レシピの紹介や試食を行っている。今後は協力店を増やし、飲食店にも広げていく方向で検討を進めている。

教員による不祥事を未然に防ぐための管理体制と再発防止策について

問 児童生徒が1人の教師に依存せず、複数の目で見守る体制を整える考えはあるか。

教育長 児童生徒が安心して学校生活を送るために、学校全体でチームとして見守る体制が重要である。本市では、学級担任だけでなく、養護教諭、スクールカウンセラー、特別支援教育コーディネーターなど複数の専門職が連携して支援している。小学校でも教科担任制やチーム担任制を導入し、児童が担任以外の教員とも教育相談を行うことも可能にしている。